

資料提供

平成30年4月6日

課名：平和推進プロジェクト・チーム

担当者：下崎

内線：2365

直通電話：082-513-2368

核軍縮等に関する「ひろしまレポート2018年版」について

1 趣旨

「国際平和拠点ひろしま構想」の具体化のための取組の一つとして、(公財)日本国際問題研究所に委託して「ひろしまレポート2018年版」を取りまとめた。

平成24年度の開始から、2018年版で6回目となる「ひろしまレポート」を、国内外に発信し、核軍縮に向けた各国の取組状況を広く示すことで、国際社会における核兵器廃絶のプロセスを着実に前に進めるための機運醸成を図ることとしている。

2 配付資料

- (1) 「ひろしまレポート」本編
- (2) 「ひろしまレポート」概要版
- (3) 核軍縮・核不拡散・核セキュリティに関する一般市民向け小冊子

3 評価対象国及び評価項目

- (1) 評価対象国
核兵器国、核保有国 (NPT 非締約国)、非核兵器国等の36か国 (昨年と同じ)
- (2) 評価項目
核軍縮、核不拡散、核セキュリティの計65項目 (昨年から1項目増)
 - 核兵器禁止条約採択を踏まえた評価項目の追加
平成29年7月の核兵器禁止条約採択を踏まえ、同条約の署名・批准状況に関する評価項目を新設したことにより、前年の64項目から65項目に変更
[内訳：核軍縮32項目 (1項目増)、核不拡散17項目、核セキュリティ16項目]

4 分野ごとの主な傾向

【核軍縮分野】

2017年に成立した核兵器禁止条約への署名・批准状況を評価項目に新たに加えたため、条約に反対する核保有国やその同盟国の評点率が昨年より大きく低下した。また、オーストリアなど条約賛成国についても、批准が進んでいないことから、ほとんどの国で評点率を下げることとなった。さらに、条約の採択とも関連して、核軍縮に関するいくつかの国連総会決議に対して、投票行動を変えたことで、ベルギーなど評点率を下げた国 (条約賛成国を含む) もある。

【核不拡散分野】

ほとんどの国が前年度水準を維持した。これは、核不拡散の取組が一定程度成熟していること、同時にイランなど拡散懸念国と称される国の状況も好転が見出し難いことを示していると考えられる。分野全体での動きが少ない中、北朝鮮及びイラン問題に関する国連安全保障決議理事会決議への取組が不十分として、中国など一部に評点率を下げている国がある。なお、北朝鮮情勢は大きく展開しているが、2018年の事象であり、今年度の評価には反映していない。

【核セキュリティ分野】

国際原子力機関 (IAEA) の核物質防護勧告の国内実施措置への反映によって評価を上げた国が確認された一方、核不拡散と同様に、原子力活動を展開する多くの主要な国々に関しては、核セキュリティに関する取組は (その強化を含め) すでに一

定程度高いレベルにあり、それが維持されていることから評点率に大きな動きは見受けられない。逆に、拡散懸念国など一部の国は、引き続き核セキュリティに関する取組の遅れが指摘できる。

5 記載内容の充実

○ 平和に関する世界的な研究機関との連携（51頁～52頁，58頁～59頁）

平成29年に連携協定を締結したストックホルム国際平和研究所（SIPRI）、国連軍縮研究所（UNIDIR）による共同研究に関するコラムを掲載

【掲載コラム一覧】

- ①「NPT体制：2020年NPT運用検討会議に向けて」（ティティ・エラスト ストックホルム国際平和研究所研究員，シビル・バウアー 同研究所研究部長）
- ②「地域安全保障と非核兵器地帯」（ジョン・キング 国連軍縮研究所リサーチフェロー）

○ 核兵器禁止条約に関するコラムの掲載（18頁～23頁）

核兵器禁止条約に関して、第一線で活躍する核兵器国及び非核兵器国の有識者によるコラムを掲載

【掲載コラム一覧】

- ①「核兵器禁止条約と核軍縮の将来」（マフムード・カーレム 元駐日エジプト大使）
- ②「核兵器禁止条約に関する個人的評価と、同条約採択後の核軍縮を進めるために可能な進路」（ティム・コーリー 国連軍縮研究所シニアフェロー）
- ③「核兵器禁止条約と核軍縮の今後」（小溝泰義 広島平和文化センター理事長）
- ④「核兵器禁止条約と核軍縮・不拡散体制の今後」（浅田正彦 京都大学大学院法学研究科教授）
- ⑤「核兵器禁止条約と核廃絶の将来」（アントン・フロプコフ ロシア・エネルギー安全保障研究センター長）

6 発信力向上のための取組

○ 軍縮専門家・有識者からの推薦

「ひろしまレポート」に対する推薦文を裏表紙に掲載

①パグウォッシュ会議代表 セルジオ・デュアルテ氏

現在の状況に対する包括的視点を提供しており、核軍縮・核不拡散専門家のための貴重なツールとなっている。

②国連軍縮担当上級代表 中満泉氏

独特のアプローチにより、各分野における進展（又は進展の欠如）を系統立てて浮き彫りにしている。

③元米国国防長官 ウィリアム・ペリー氏

「ひろしまレポート」は重要な文献であり、国際安全保障の分野に携わるすべての人、とりわけ核セキュリティを専門とする人にとって必読である。

○ 電子媒体の製作

「ひろしまレポート」を海外へ効率的・効果的に発信し、認知度向上を図るため、本編及び概要版のデータ（英語版）を格納したCDを製作

「ひろしまレポート」（日本語版，英語版）は以下のホームページにて入手できます。
<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/peace/hiroshimareport2018.html>